

平成 2 1 年度

板倉町の財務書類 [概要]

【公会計財務 4 表】

企画財政課 財政係

目 次

第1	財務書類の作成の背景	・・・・・・・・・・	1
第2	作成基準等	・・・・・・・・・・	1
第3	普通会計の財務諸表		
	I 普通会計とは	・・・・・・・・・・	3
	II 貸借対照表	・・・・・・・・・・	3
	III 行政コスト計算書	・・・・・・・・・・	5
	IV 純資産変動計算書	・・・・・・・・・・	6
	V 資金収支計算書	・・・・・・・・・・	10
	◆ 普通会計財務4表	・・・・・・・・・・	11～15
第4	連結財務諸表		
	I 会計区分と連結の範囲	・・・・・・・・・・	16
	II 連結貸借対照表	・・・・・・・・・・	18
	III 連結行政コスト計算書	・・・・・・・・・・	20
	IV 連結純資産変動計算書	・・・・・・・・・・	21
	V 連結資金収支計算書	・・・・・・・・・・	23
	◆ 連結財務4表	・・・・・・・・・・	25～28

平成21年度 板倉町財務書類 [概要版]

第1. 財務書類の作成の背景

平成18年6月に公布された「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律（行政改革推進法）」において、地方公共団体における「資産・債務改革」の必要性が明確に打ち出されたことを契機に、地方公共団体は改革の一環である「新地方公会計制度」への対応が求められました。

従来の地方公共団体の会計制度は、1年間の現金の出入りを把握することに重点を置いた、いわゆる現金主義の考え方に基づく制度であり、これまでの行政活動によって形成された道路・学校・公共施設や公園等の「資産」がどれくらいあるのかあるいはその対価として将来支払わなければならない「負債」がどれくらいあるのか、といった情報を読み取ることができませんでした。

「新地方公会計制度」では、発生主義の考え方に基づく財務書類4表〔①貸借対照表 ②行政コスト計算書 ③純資産変動計算書 ④資金収支計算書〕を作成し、今現在の町の「資産」や「負債」の情報を明らかにすることにより、将来の歳入歳出の管理というフローの側面だけでなく、資産・負債管理というストックの側面からも一体的に財政運営を行うことを目的としています。

第2. 作成基準等

(1) 作成根拠

平成18年6月に公表された「新地方公会計制度研究会報告書」に示された総務省方式改訂モデルに基づき作成します。

(2) 対象会計範囲

普通会計・公営企業会計・特別会計・一部事務組合・広域連合・地方公社等のすべての会計を連結させたものが対象となります。

(3) 対象年度

作成の対象は平成21年度とし、平成22年3月31日を作成基準日としています。ただし、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したもののとして処理しています。

(4) 主な作成基礎データ

①公共資産

有形固定資産については、昭和44年度以降の地方財政状況調査（決算統計）の普通建設事業費（補助金等として支出した金額を除く）を集計し、減価償却計算を実施した後の金額を計上しています。

また、売却可能資産については、随時、固定資産税評価額を評価の基礎として算定していく予定であります。

②未収金及び長期延滞債権

歳入歳出決算書の収入未済額のうち平成21年度調定分を未収金、平成20年度以前調定分（滞納繰越分）を長期延滞債権として計上しています。

なお、回収不能見込額については、過去5年間の不能欠損額をもとに算出しています。

③退職手当組合積立金

退職手当組合が保有する年度末の資産に対する板倉町の持分相当額を計上するのですが、現在の退職手当組合の持分がマイナス計上になるため積立金はゼロで計上しています。

④退職手当引当金

年度末において在職する職員全員が普通退職した場合に必要な退職手当支給見込額を計上しています。

第3. 普通会計の財務諸表

I. 普通会計とは

普通会計とは、個々の自治体で会計の範囲が異なっていて、財政状況の比較が困難であるため、地方財政統計の立場から統一的に用いられている会計区分であります。

II. 貸借対照表 [B/S (バランスシート)]

(1) 概要

町が行政サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総合的に対照表示した一覧表であります。

①資産とは、インフラ資産や施設等の有形固定資産や、出資金や特定目的基金等の投資的資産、そして現金や未収金等の流動資産など、行政サービスを提供するために保有するものや将来的にサービス提供のために用いることのできるものをいいます。

②負債とは、地方債の未償還元金や退職手当引当金など、将来負担しなければならないものをいいます。資産を形成する財源としてみた場合、負債は「将来世代が負担する部分」とみることができます。

③純資産とは、資産と負債の差額であり、公共資産整備のために投入された国県補助金や一般財源等が計上されます。負債が「将来世代が負担する部分」であるのに対し、純資産は「現在までの世代が負担した部分」とみることができます。

(2) 普通会計 貸借対照表 [バランスシート]

平成21年度の貸借対照表を簡単に表すと、次のとおりです。

図表 3-1 普通会計 貸借対照表 [バランスシート]

借 方	貸 方
資 産 合 計	負 債
271億3,727万円	57億9,426万円
	純資産
	213億4,301万円

この貸借対照表は、板倉町には271億3,727万円（前年より△2億5,187万円）の資産があり、その資産は、57億9,426万円の負債（前年より△3億5,318万円）（地方債残額など今後返済しなければならないお金）と、213億4,301万円（前年より1億135万円増）の純資産（自己資本：返す必要のないお金）で形成されていることを表しています。

では、この内容を少し詳しくして、平成 20 年度と比較してみます。[図表 3-2]

図表 3-2 普通会計 貸借対照表 [バランスシート] 年度比較

単位：百万円

	借 方		増 減
	平成 21 年度	平成 20 年度	
公共資産	22,343	22,521	△ 178
投資等	2,560	2,639	△ 79
流動資産	2,234	2,229	5
資産合計	27,137	27,389	△ 252

単位：百万円

	貸 方		増 減
	平成 21 年度	平成 20 年度	
固定負債	5,085	5,431	△ 346
流動負債	709	716	△ 7
純資産	21,343	21,242	101
負債・純資産合計	27,137	27,389	△ 252

資産合計の減少は 2 億 5, 2 0 0 万円のうち公共資産が 1 億 7, 8 0 0 万円減少しています。

この要因としては、これまでに取得した建物等の当年度減価償却額が増加したことによるものです。

一方、固定負債の減少 3 億 4, 6 0 0 万円は、地方債等の返済額が年々減少傾向によるものです。

なお、平成 21 年度減価償却額は、8 億 7, 6 2 2 万円でありました。この費用は、行政コスト計算書 (P13 図表 3-10) で当年度のコストとして計上されています。

Ⅲ. 行政コスト計算書

(1) 概要

1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの対価として得られた財源を対比させたものです。

これにより、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するにあたって、人件費や物件費といったどのような性質の経費が用いられたか、またこれらの行政サービス提供の見返りとしての使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったか、あるいは経常行政コストと経常収益が行政目的別にどの程度あったかをみることができます。

(2) 普通会計 行政コスト計算書

行政コスト計算書を簡略化し、平成20年度と比較すると次のようになります。

図表 3-3 普通会計 行政コスト計算書 年度比較

単位：百万円

	平成21年度	平成20年度	増減
人にかかるコスト（人件費など）	1,118	1,102	16
物にかかるコスト（物件費など）	1,772	1,725	47
移転支的コスト（扶助費など）	2,024	1,792	232
その他のコスト（災害復旧費など）	108	110	△ 2
①経常行政コスト合計	5,022	4,729	293
②経常収益	131	134	△ 3
③差引額（①－②）	4,891	4,595	296
④受益者負担割合	2.6%	2.8%	△ 0.2%

平成21年度の③差引額48億9,100万円が、純資産変動計算書（P14 図表3-11）の純経常行政コストとしてマイナスで計上されます。また、③差引額を比較しますと、前年度から296万円の増加となりました。主な要因としては、扶助費などの「移転支的コスト」が増加したことです。

ここには、退職手当引当金繰入などの実際には支出のなかった項目（発生主義によるもの）も含まれています。

また、平成21年度の「②経常収益」1億3,100万円を「①経常行政コスト合計」50億2,200万円を除した割合は、2.6%となっています。

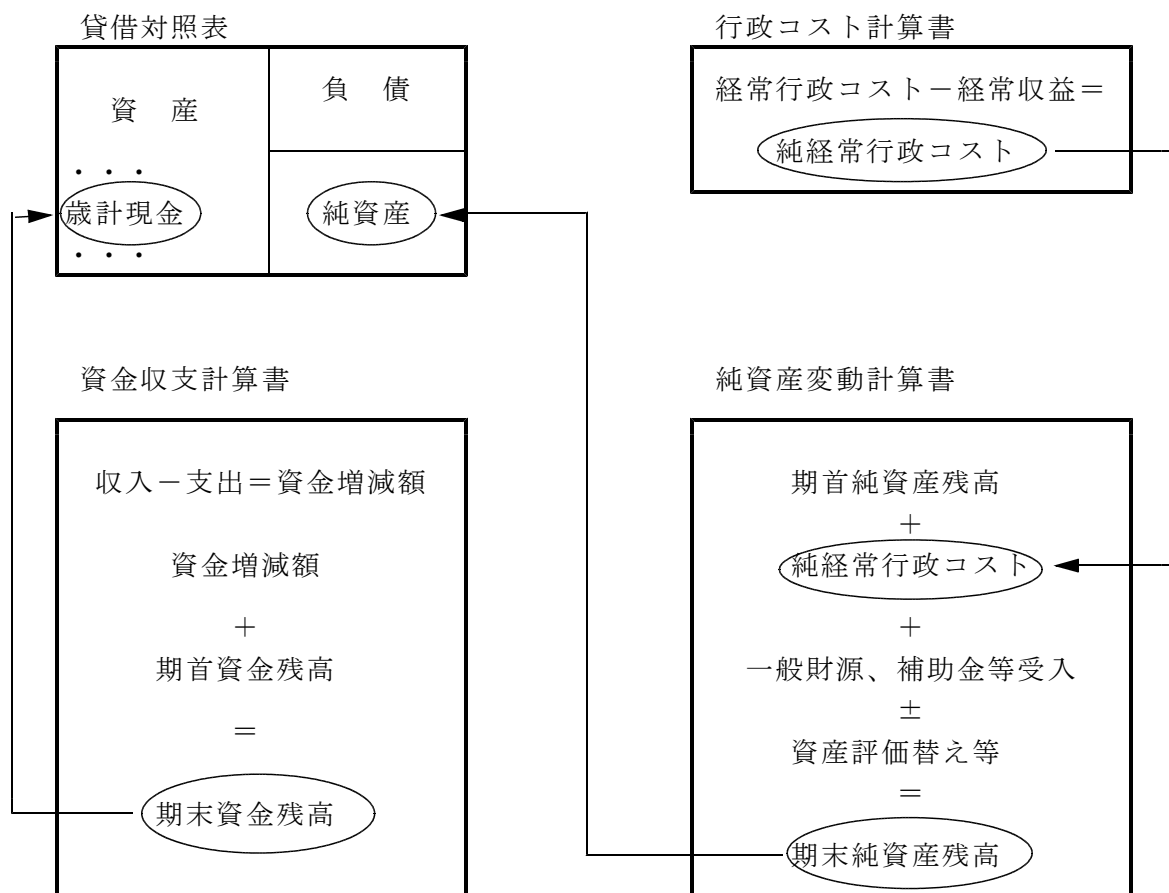
これは、④受益者負担割合で比較してみますと、前年度よりも0.2%マイナスとなりましたが、全体的な行政コスト削減には繋がらなかったといえます。

IV. 純資産変動計算書

(1) 概要

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の1年間の動きを財源内訳とともに表示したもので、また財務4表の相関関係と、純資産変動計算書の位置づけは、図表3-4のとおりです。

図表3-4 財務4表相関図



純資産変動計算書 (P14 図表 3-11) の内訳は、「期首純資産残高」、「純経常行政コスト」、「一般財源」、「補助金等受入」、「臨時損益」、「資産評価替えによる変動額」、「無償受贈資産受入」、「その他」で計上され、「期末純資産残高」が算出されます。

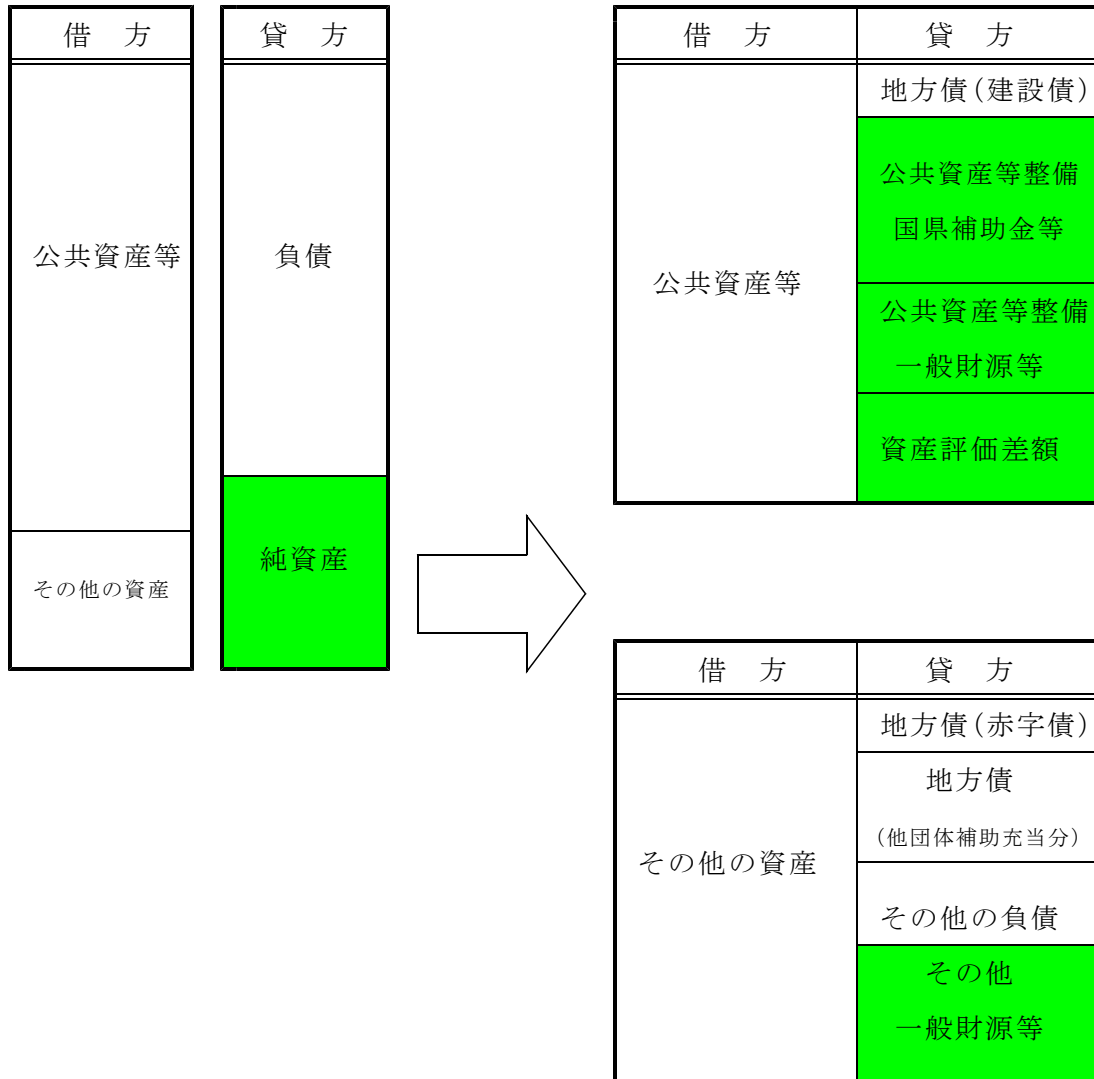
この期末純資産残高が翌年度の期首純資産残高となります。

もう一つ、純資産変動計算書では、資産への財源 (現金) 投入や除売却時の現金増加を把握し、財源の異動を明らかにします。これを示したものが純資産変動計算書内の「科目振替」であります。

科目振替を理解いただくために、分割貸借対照表 (P7 図表 3-5) を作成しました。

図表 3-5 分割貸借対照表

貸借対照表



※ 貸借対照表の貸方にある純資産の内訳は、公共資産等に投下された資本と、その他の資産に投下された資本に分けて把握することになります。

平成 20 年度
貸借対照表の純資産分内訳

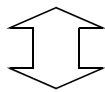
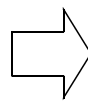
単位：百万円

借 方	貸 方
公共資産等	地方債(建設債)
	公共資産等整備 国県補助金等 3,945
	公共資産等整備 一般財源等 18,923
	資産評価差額 0

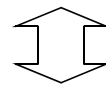
平成 21 年度
貸借対照表の純資産分内訳

単位：百万円

借 方	貸 方
公共資産等	地方債(建設債)
	公共資産等整備 国県補助金等 3,860
	公共資産等整備 一般財源等 19,209
	資産評価差額 0



純資産変動計算書の科目振替



純資産変動計算書の科目振替

借 方	貸 方
その他の資産	地方債(赤字債)
	地方債 (他団体補助充当分)
	その他の負債
	その他 一般財源等 △ 1,626

借 方	貸 方
その他の資産	地方債(赤字債)
	地方債 (他団体補助充当分)
	その他の負債
	その他 一般財源等 △ 1,726

分割貸借対照表を作成することで、公共資産等に充てられた建設地方債と、収入の減少や臨時支出による資金不足などを補てんする赤字地方債を、個別に把握することができます。

赤字地方債は、基本的に後年度の地方交付税で町に還ってくる借入金と言えます。

(2) 普通会計 純資産変動計算書

純資産変動計算書を簡単に表すと、次のとおりです。

図表 3-6 普通会計 純資産変動計算書

単位：百万円

	純資産 合 計	資産整備 国県補助金	資産整備 一般財源	その他 一般財源	資産評価 差 額
期首残高	21,242	3,945	18,923	△ 1,626	0
純経常行政コスト	△ 4,891	—	—	△ 4,891	—
一般財源 補助金等受入	4,988	115	—	4,873	—
臨時損益	4	—	—	4	—
科目振替	—	△ 200	287	△ 87	—
上記以外	—	—	—	—	—
期末残高	21,343	3,860	19,210	△ 1,727	0

純経常行政コストには、当年度減価償却額が計上されています。そのため、「その他一般財源」が減少しています。当年度の減価償却費は、資産の減少になりますので、「その他一般財源」を元に戻す必要があります。そこで減価償却された額を、「その他一般財源」に戻す処理を科目振替により行っています。

V. 資金収支計算書

(1) 概 要

資金収支計算書は、一会計年度における資金の動きを表示したもので、活動別に表示した決算書と同様であります。

(2) 普通会計 資金収支計算書

資金収支計算書を簡単に表すと、次のとおりです。

図表 3-7 普通会計資金収支計算書（年度比較）

単位：百万円

	21年度	20年度	増 減	状 況
経常的収支の部	1,599	1,334	265	経常収支黒字額
公共資産整備収支の部	△ 474	△ 333	△ 141	公共資産整備赤字額
投資・財務的収支の部	△ 984	△ 1,106	122	投資・財務収支赤字額
合 計	141	△ 105	246	
期首歳計現金残高	465	570	—	
期末歳計現金残高	606	465	—	

(3) 基礎的財政収支 [プライマリーバランス]

平成 21 年度板倉町の基礎的財政収支は、3 億 9, 2 4 0 万円の黒字です。

基礎的財政収支（P15 図表 3-12）とは、簡単に言いますと、借入金による収入と借入金の返済に充てた支出を除いた収支のことです。この数字が黒字になりますと、行政サービスを借入金に頼らず実施していることを示しているため借入金の残額が減っていくこととなります。

図表 3 - 8

平成 2 1 年度 板倉町普通会計 貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	3,516,822
①生活インフラ・国土保全	13,249,813	(2) 長期未払金	
②教育	3,880,785	①物件の購入等	0
③福祉	870,198	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	1,745,825	③その他	0
⑤産業振興	1,655,494	長期未払金計	0
⑥消防	143,817	(3) 退職手当引当金	1,568,805
⑦総務	797,250	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	22,343,182	固定負債合計	5,085,627
(2) 売却可能資産	0	2 流動負債	
公共資産合計	22,343,182	(1) 翌年度償還予定地方債	642,141
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
①投資及び出資金	541,766	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
②投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	66,489
投資及び出資金計	541,766	流動負債合計	708,630
(2) 貸付金	0	負債合計	5,794,257
(3) 基金等		[純資産の部]	
①退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	3,859,709
②その他特定目的基金	1,220,843	2 公共資産等整備一般財源等	19,209,684
③土地開発基金	573,848	3 その他一般財源等	△ 1,726,385
④その他定額運用基金	181,562	4 資産評価差額	0
⑤退職手当組合積立金	0	純資産合計	21,343,008
基金等計	1,976,253		
(4) 長期延滞債権	86,103		
(5) 回収不能見込額	△ 44,171		
投資等合計	2,559,951		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	549,474		
②減債基金	1,060,639		
③歳計現金	605,738		
現金預金計	2,215,851		
(2) 未収金			
①地方税	36,783		
②その他	368		
③回収不能見込額	△ 18,870		
未収金計	18,281		
流動資産合計	2,234,132		
資 産 合 計	27,137,265	負債・純資産合計	27,137,265

※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	745,925 千円
②教育	27,174 千円
③福祉	98,586 千円
④環境衛生	547,737 千円
⑤産業振興	1,030,760 千円
⑥消防	16,348 千円
⑦総務	348,779 千円
計	2,815,309 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	931,404 千円
②地方債	106,726 千円
③一般財源等	1,777,179 千円
計	2,815,309 千円

※ 2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	565,469 千円
②債務保証又は損失補償	107,255 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	236,344 千円

※ 3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち4,067,983千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※ 4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	8,109,132 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	4,158,963 千円	4,158,963 千円	
債務負担行為支出予定額	598,481 千円	0 千円	598,481 千円
公営事業地方債負担見込額	1,496,429 千円		1,496,429 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	276,820 千円		276,820 千円
退職手当負担見込額	1,568,805 千円	1,568,805 千円	
第三セクター等債務負担見込額	9,634 千円	0 千円	9,634 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	7,709,149 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	3,592,165 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	0 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	4,116,984 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	399,983 千円		

※ 5 有形固定資産のうち、土地は4,994,177千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は17,224,283千円です。

図表 3 - 9

平成21年度 板倉町普通会計 住民ひとり当たりの貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

板倉町町民数 15939人

(単位：千円)

借		方		貸		方	
[資産の部]				[負債の部]			
1	公共資産			1	固定負債		
(1)	有形固定資産			(1)	地方債		221
①	生活インフラ・国土保全	831		(2)	長期未払金		
②	教育	243		①	物件の購入等	0	
③	福祉	55		②	債務保証又は損失補償	0	
④	環境衛生	110		③	その他	0	
⑤	産業振興	104			長期未払金計		0
⑥	消防	9		(3)	退職手当引当金		98
⑦	総務	50		(4)	損失補償等引当金		0
	有形固定資産計		1,402		固定負債合計		319
(2)	売却可能資産		0	2	流動負債		
	公共資産合計		1,402	(1)	翌年度償還予定地方債		40
2	投資等			(2)	短期借入金（翌年度繰上充用金）		0
(1)	投資及び出資金			(3)	未払金		0
①	投資及び出資金	34		(4)	翌年度支払予定退職手当		0
②	投資損失引当金	0		(5)	賞与引当金		4
	投資及び出資金計		34		流動負債合計		44
(2)	貸付金		0		負債合計		363
(3)	基金等			[純資産の部]			
①	退職手当目的基金	0		1	公共資産等整備国県補助金等		242
②	その他特定目的基金	77		2	公共資産等整備一般財源等		1,205
③	土地開発基金	36		3	その他一般財源等		△ 108
④	その他定額運用基金	11		4	資産評価差額		0
⑤	退職手当組合積立金	0			純資産合計		1,339
	基金等計		124				
(4)	長期延滞債権		5				
(5)	回収不能見込額		△ 3				
	投資等合計		160				
3	流動資産						
(1)	現金預金						
①	財政調整基金	34					
②	減債基金	67					
③	歳計現金	38					
	現金預金計		139				
(2)	未収金						
①	地方税	2					
②	その他	0					
③	回収不能見込額	△ 1					
	未収金計		1				
	流動資産合計		140				
	資産合計		1,702		負債・純資産合計		1,702

図表3-10

平成21年度 板倉町普通会計 行政コスト計算書

自平成21年4月1日
至平成22年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	967,392	19.3%	59,377	180,782	157,345	54,103	99,839	895	341,786	73,265			0
(2)退職手当引当金繰入等	83,839	1.7%	5,402	15,192	17,482	6,008	10,256	0	27,715	1,784			0
(3)賞与引当金繰入額	66,489	1.3%	3,451	12,229	11,012	3,767	6,824	0	24,024	5,182			0
小計	1,117,720	22.3%	68,230	208,203	185,839	63,878	116,919	895	393,525	80,231			0
2 (1)物件費	863,257	17.2%	88,923	245,640	112,931	196,741	39,193	2,147	172,852	4,830			0
(2)維持補修費	32,585	0.6%	2,275	1,872	2,982	23,958	12	0	1,486	0			0
(3)減価償却費	876,216	17.4%	323,836	117,673	62,549	119,992	214,604	1,578	35,984				0
小計	1,772,058	35.3%	415,034	365,185	178,462	340,691	253,809	3,725	210,322	4,830			0
3 (1)社会保障給付	452,070	9.0%		3,942	447,560	568							0
(2)補助金等	822,444	16.4%	1,867	28,821	71,339	64,976	66,502	258,717	328,523	1,699			0
(3)他会計等への支出額	704,700	14.0%	162,328	0	487,406	33,663	21,303	0	0				0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	44,547	0.9%	0	0	0	9,215	33,892	300	1,140				0
小計	2,023,761	40.3%	164,195	32,763	1,006,305	108,422	121,697	259,017	329,663	1,699			0
4 (1)支払利息	78,210	1.6%									78,210		0
(2)回収不能見込計上額	30,498	0.6%										30,498	0
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小計	108,708	2.2%	0	0	0	0	0	0	0	0	78,210	30,498	0
経常行政コスト a	5,022,247		647,459	606,151	1,370,606	512,991	492,425	263,637	933,510	86,760	78,210	30,498	0
(構成比率)			12.9%	12.1%	27.3%	10.2%	9.8%	5.2%	18.6%	1.7%	1.6%	0.6%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	97,480		2,419	419	31,420	27,671	1,907	0	15,596	0	0		0	18,048
2 分担金・負担金・寄附金 c	33,386		20	100	24,444	0	4,923	0	30	0	0		0	3,869
経常収益合計 (b+c) d	130,866		2,439	519	55,864	27,671	6,830	0	15,626	0	0		0	21,917
d/a	2.61%		0.4%	0.1%	4.1%	5.4%	1.4%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	4,891,381		645,020	605,632	1,314,742	485,320	485,595	263,637	917,884	86,760	78,210	30,498	0	△ 21,917

図表3-11

平成21年度 板倉町普通会計 純資産変動計算書

自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	21,241,695	3,944,987	18,922,821	△ 1,626,113	0
純経常行政コスト	△ 4,891,381			△ 4,891,381	
一般財源					
地方税	1,978,635			1,978,635	
地方交付税	1,484,414			1,484,414	
その他行政コスト充当財源	437,919			437,919	
補助金等受入	1,087,483	114,726		972,757	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	4,243			4,243	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			551,061	△ 551,061	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			44,554	△ 44,554	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 123,260	123,260	
減価償却による財源増		△ 200,004	△ 676,212	876,216	
地方債償還等に伴う財源振替			490,720	△ 490,720	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	21,343,008	3,859,709	19,209,684	△ 1,726,385	0

図表3-12 平成21年度 板倉町普通会計 資金収支計算書
自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	1,159,068
物件費	863,257
社会保障給付	452,070
補助金等	822,444
支払利息	78,210
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	578,780
その他支出	32,585
支 出 合 計	3,986,414
地方税	1,959,973
地方交付税	1,484,414
国県補助金等	966,961
使用料・手数料	97,520
分担金・負担金・寄附金	28,627
諸収入	54,122
地方債発行額	274,900
基金取崩額	343,105
その他収入	375,388
収 入 合 計	5,585,010
経 常 的 収 支 額	1,598,596

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	698,387
公共資産整備補助金等支出	44,547
他会計等への建設費充当財源繰出支出	687
支 出 合 計	743,621
国県補助金等	120,522
地方債発行額	62,200
基金取崩額	81,000
その他収入	6,061
収 入 合 計	269,783
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 473,838

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	206,904
定額運用基金への繰出支出	1,697
他会計等への公債費充当財源繰出支出	137,769
地方債償還額	648,940
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	995,310
国県補助金等	0
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	4,243
その他収入	6,904
収 入 合 計	11,147
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 984,163

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	140,595
期首歳計現金残高	465,143
期末歳計現金残高	605,738

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成21年度における一時借入金の借入限度額は500,000千円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		5,865,940	千円
地方債発行額	△	337,100	
財政調整基金等取崩額	△	342,270	
支出総額	△	5,725,345	
地方債元利償還額		727,150	
財政調整基金等積立額		204,032	
基礎的財政収支		392,407	千円

第4．連結財務諸表

．会計区分と連結の範囲

(1) 普通会計

普通会計とは、地方公共団体の財政比較をするために、統一的に用いられる会計区分であります。

(2) 公営企業会計

公営企業会計とは、組織、財務等について特例を定められている地方公営企業法を適用しなければならないか、または任意に適用するかが認められている会計であります。

(3) 特別会計

特別会計とは、国保特会、介護特会など、公営企業会計と同様、特定の収入をもって事業を行う会計であり、普通会計や公営企業会計に属さない会計であります。

(4) 一部事務組合・広域連合

一部事務組合・広域連合（以下「一組、広域」という）とは、複数の地方公共団体が、行政のサービスの一部を共同で行うことを目的として設置している組織であります。一組・広域は、それぞれの財務諸表を町の負担割合で按分した金額のみを連結しています。これを、比例連結といいます。

また、同じ組織で会計ごとに負担割合の違う場合には、その会計ごとに比例連結をしています。

(5) 地方公社・第三セクター等

地方公社・第三セクター等（以下「公社・三セク」という）とは、町が資本金、その他これらに準ずるものの50%以上を出資している場合や、資本金等の25%以上を出資し、役員の派遣、財政支援等の実態から、町が当該法人の運営に主導的な立場を確保していると認められる法人を対象としている。

これらの会計区分と連結の範囲を図表4 - 1に示します。

図表 4-1 会計区分・団体と連結の範囲

区 分			略 称	
連	町	普通 会計	一般会計	普通会計
		公営 企業 会計	水道事業会計	水道特会
	全 体	特別 会計	国民健康保険特別会計 老人保健特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険特別会計 下水道事業特別会計	国保特会 老保特会 後期高齢特会 介護特会 下水道特会
結	一部事務 組合及び 広域連合		群馬県市町村総合事務組合 館林地区消防組合 邑楽館林医療事務組合〔一般会計〕 邑楽館林医療事務組合〔病院事業会計〕 館林衛生施設組合 館林邑楽農業共済事務組合 東毛広域市町村圏振興整備組合 群馬県後期高齢者医療広域連合	
	地方公社 三セク		板倉町土地開発公社	土地開発公社

上記の全ての会計区分を一つにまとめたものを連結財務諸表といいます。

・ 連結貸借対照表

(1) 概 要

板倉町全体（以下「町全体」という）、一組・広域、公社・三セクの三つのグループにくくり、簡略化した連結バランスシートを図表 4-2 に示します。

図表 4-2 連結貸借対照表

【借 方】

単位：百万円

	町全体純計	一組・広域	公社・三セク	連結純計
公共資産	29,549	967	552	31,068
投資等	2,797	232	0	3,029
流動資産	2,560	794	56	3,410
合 計	34,906	1,993	608	37,507

【貸 方】

単位：百万円

	町全体純計	一組・広域	公社・三セク	連結純計
固定負債	7,172	721	0	7,893
流動負債	850	384	552	1,786
純資産	26,884	888	56	27,828
合 計	34,906	1,993	608	37,507

資 産

町全体の資産合計は 349 億 600 万円(前年より 4 億 800 万円)です。
これに一組・広域と公社・三セクを連結させても、連結純計合計で 375 億 700 万円(前年より 4 億 1,000 万円)で微増となります。

負債及び純資産

固定負債連結純計で 78 億 9,300 万円(前年より 4 億 3,200 万円)と流動負債連結純計で 17 億 8,600 万円(前年より 5,100 万円)であり
負債全体の連結純計は、96 億 7,900 万円(前年より 4 億 8,300 万円)でありました。

純資産連結純計については、資産連結純計から負債連結純計を差し引いた額の 278 億 2,800 万円(前年より 1,000 万円増)でありました。

図表 4-2 連結貸借対照表を見て分かるとおり、連結純計 375 億 700 万円に対して町全体純計は 349 億 600 万円であり、割合では 93%を示しているため、その他の一組・広域や公社・三セクは 7%程度であり町に与える影響は、非常に少ないことが読み取れます。

(2) 住民 1 人あたりの連結貸借対照表

平成 22 年 3 月 31 日現在の板倉町の住基人口 15,939 名（前年より 105 名）を
もとに、住民 1 人あたりに換算してみますと、2 3 5 万円の資産を 6 1 万円の負債
（将来返さなければならないお金）と 1 7 4 万円の純資産（返す必要のないお金）
で形成されています。

図表 4-3 住民 1 人あたりの連結貸借対照表

【借 方】

単位：千円

	町全体純計	一組・広域	公社・三セク	連結純計
公共資産	1,854	61	34	1,949
投資等	175	14	0	189
流動資産	161	50	4	215
合 計	2,190	125	38	2,353

【貸 方】

単位：千円

	町全体純計	一組・広域	公社・三セク	連結純計
固定負債	450	45	0	495
流動負債	53	24	34	111
純資産	1,687	56	4	1,747
合 計	2,190	125	38	2,353

・連結行政コスト計算書

(1) 概要

連結行政コスト計算書の概要は図表 4-4 のとおりです。

図表 4-4 連結行政コスト計算書

【経常行政コスト】

単位：百万円

	町全体	一組・広域	公社・三セク	計
人にかかるコスト	1,234	539	0	1,773
物にかかるコスト	2,316	328	0	2,644
移転支出的なコスト	4,826	1,628	0	6,454
その他のコスト	213	72	8	293
経常行政コスト	8,589	2,567	8	11,164

【経常収益】

単位：百万円

	町全体純計	一組・広域	公社・三セク	計
使用料・手数料	98	13	-	111
分担金・負担金・寄附金	829	1,324	-	2,153
保険料	833	22	-	855
事業収益	332	391	1	724
その他特定行政 サービス収入	12	46	7	65
他会計補助金等	547	21	-	568
経常収益	2,651	1,817	8	4,476
(差引) 純経常行政コスト	5,938	750	0	6,688

経常行政コスト計 111 億 6,400 万円（前年より 4 億 7,900 万円増）に対し、経常収益計は 44 億 7,600 万円（前年より 300 万円増）で差引 66 億 8,800 万円のマイナスとなっています。経常収益以外の収入は、純資産変動計算書（P27 図表 4-9）に計上されています。

連結貸借対照表（P18 図表 4-2）では、町全体純計の割合がほとんどを占めていて、他の会計からの影響は少なかったのに対し、連結行政コスト計算書（P20 図表 4-4）では、連結した会計団体の影響が若干多いと言えます。

その要因としましては、一組・広域による移転支出的なコストの費用であり、国保、老保、介護などの医療機関に使う費用の増加等によるものです。

・連結純資産変動計算書

(1) 概要

連結純資産変動計算書の概要は図表 4-5 のとおりです。

図表 4-5 連結純資産変動計算書

【期首純資産残高】

単位：百万円

	純資産 合計	資産整備 国県補助金	資産整備 一般財源	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源	資産評価 差額
期首純資産残高	27,834	6,313	22,480	21	1,360	379

「期首純資産残高」は、前年度貸借対照表の純資産額と一致します。

【純行政コスト、一般財源、補助金受入】

単位：百万円

	純資産 合計	資産整備 国県補助金	資産整備 一般財源	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源	資産評価 差額
純経常行政コスト	6,688				6,688	
一般財源	3,900				3,900	
補助金等受入	2,785	137			2,648	
合計	3	137			140	

「純経常行政コスト」純資産合計 66 億 8,800 万円に、P20 の連結行政コスト計算書に経常された「経常収益」以外の収入である「一般財源」純資産合計 39 億円と、「補助金等受入」純資産合計 27 億 8,500 万円を加算しても、300 万円となります。これは、経常的な収入だけでは、純経常行政コストを賄えていないことを示します。

【臨時損益】

単位：百万円

	純資産 合計	資産整備 国県補助金	資産整備 一般財源	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源	資産評価 差額
臨時損益	13		16		3	

災害時の支出や、資産の除売却損益など臨時的なものを計上します。

【その他】

単位：百万円

	純資産 合計	資産整備 国県補助金	資産整備 一般財源	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源	資産評価 差額
資産評価替	0					0
その他	11	288	356	13	70	0
期末純資産残高	27,828	6,162	22,820	34	1,567	379

「期末純資産残高」の純資産合計は、今年度貸借対照表の純資産合計と一致します。

・連結資金収支計算書

(1) 概要

連結資金収支計算書の概要は図表 4-6 のとおりです。

図表 4-6 連結資金収支計算書

【経常的収支の部】

単位：百万円

	町全体	一組・広域	公社・三セク	計
支出合計	7,311	2,460	14	9,785
収入合計	8,720	2,471	15	11,206
経常的収支額	1,409	11	1	1,421

【公共資産整備収支の部】

単位：百万円

	町全体	一組・広域	公社・三セク	計
支出合計	914	75	0	989
収入合計	353	56	0	409
公共資産整備収支額	561	19	0	580

【投資・財務的収支の部】

単位：百万円

	町全体	一組・広域	公社・三セク	計
支出合計	932	137	0	1,069
収入合計	20	248	0	268
投資・財務的収支額	912	111	0	801

【当期増減、期首・期末資金残高】

単位：百万円

	町全体	一組・広域	公社・三セク	計
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0
当期資金増減額	64	103	0	39
期首資金残高	2,517	312	55	2,884
期末資金残高	2,453	415	55	2,923

P23 図表 4-6 連結資金収支計算書は、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の3つの柱に分類されています。

「経常的収支の部」の支出については、人件費や物件費等の経常的支出であり、収入においては、地方税や地方交付税、国県補助金や使用料及び手数料等があります。

「公共資産整備収支の部」の支出については、公共資産に係わる補助金や他会計への繰出金等の支出であり、収入においては、公共整備に係る国県補助金や地方債や基金取崩額等があります。

「投資・財務的収支の部」の支出においては、出資金や基金積立金、地方債償還額の支出であり、収入においては、投資・財務的に係る地方債や他会計補助金等があります。

この3つの柱の収支額を計上した結果、当期資金増減額計は3,900万円となり、期末資金残高計は29億2,300万円（前年より3,800万円増）となりました。

図表4 - 7

平成21年度 板倉町連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
生活インフラ・国土保全	18,078,165	普通会計地方債	3,516,822
教育	3,880,785	公営事業地方債	2,264,010
福祉	870,411	地方公共団体計	5,780,832
環境衛生	4,639,215	(2) 関係団体	
産業振興	1,657,547	一部事務組合・広域連合地方債	155,064
消防	427,306	地方三公社長期借入金	0
総務	962,372	第三セクター等長期借入金	0
収益事業	0	関係団体計	155,064
その他	552,132	(3) 長期未払金	0
有形固定資産計	31,067,933	(4) 引当金	1,956,910
(2) 無形固定資産	381	(うち退職手当等引当金)	1,952,731
(3) 売却可能資産	0	(うちその他の引当金)	4,179
公共資産合計	31,068,314	(5) その他	0
		固定負債合計	7,892,806
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	541,766	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	1,292	地方公共団体	791,637
(3) 基金等	2,380,068	関係団体	10,920
(4) 長期延滞債権	179,163	翌年度償還予定額計	802,557
(5) その他	0	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	827,609
(6) 回収不能見込額	73,316	(3) 未払金	41,828
投資等合計	3,028,973	(4) 翌年度支払予定退職手当	13,128
		(5) 賞与引当金	96,817
3 流動資産		(6) その他	3,807
(1) 資金	2,923,494	流動負債合計	1,785,746
(2) 未収金	195,528		
(3) 販売用不動産	0	負債合計	9,678,552
(4) その他	310,477		
(5) 回収不能見込額	19,809	[純資産の部]	
流動資産合計	3,409,690		
		純資産合計	27,828,425
4 繰延勘定	0		
資産合計	37,506,977	負債及び純資産合計	37,506,977

図表4 - 8

平成21年度 板倉町連結行政コスト計算書

〔自平成21年4月1日
至平成22年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	1,502,972	13.5%	81,430	180,782	221,559	294,866	133,211	167,510	350,254	73,360		0
	(2)退職手当等引当金繰入等	173,130	1.6%	8,485	15,192	24,829	23,158	1,961	66,523	31,198	1,784		0
	(3)賞与引当金繰入額	96,817	0.9%	4,825	12,229	15,494	17,516	6,824	10,056	24,687	5,186		0
	小計	1,772,919	15.9%	94,740	208,203	261,882	335,540	141,996	244,089	406,139	80,330		0
2	(1)物件費	1,377,993	12.3%	129,016	245,640	207,688	541,098	49,537	21,219	178,843	4,952		0
	(2)維持補修費	70,760	0.6%	3,438	1,872	2,982	59,898	12	800	1,758	0		0
	(3)減価償却費	1,195,357	10.7%	479,115	117,673	62,549	256,990	215,212	22,819	40,999	0		0
	小計	2,644,110	23.7%	611,569	365,185	273,219	857,986	264,761	44,838	221,600	4,952	0	0
3	(1)社会保障給付	4,122,736	36.9%		3,942	4,101,204	568	17,022					0
	(2)補助金等	1,551,030	13.9%	3,728	28,821	773,229	67,612	77,972	268,349	329,617	1,702		0
	(3)他会計等への支出額	735,275	6.6%	162,328	0	511,968	33,663	21,303	6,013	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	44,882	0.4%	0	0	0	9,215	33,892	635	1,140	0		0
	小計	6,453,923	57.8%	166,056	32,763	5,386,401	111,058	150,189	274,997	330,757	1,702		0
4	(1)支払利息	151,873	1.4%								151,873		0
	(2)回収不能見込計上額	48,170	0.4%									48,170	0
	(3)その他行政コスト	92,901	0.8%	769	0	75,383	10,241	6,508	0	0	0		0
	小計	292,944	2.6%	769	0	75,383	10,241	6,508	0	0	0	151,873	48,170
経常行政コスト a	11,163,896		873,134	606,151	5,996,885	1,314,825	563,454	563,924	958,496	86,984	151,873	48,170	0
(構成比率)			7.8%	5.4%	53.7%	11.8%	5.0%	5.1%	8.6%	0.8%	1.4%	0.4%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料	110,851		2,419	419	31,512	36,999	1,907	670	18,056	6	0		0	18,863
2 分担金・負担金・寄附金	2,152,385		20	100	1,728,023	84,355	25,112	0	5,843	0	0		0	308,932
3 保険料	854,726				833,203	0	21,523	0	0	0	0		0	
4 事業収益	724,555		40,588	0	0	683,967	0	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	64,990		6,835	0	12,085	7,608	38,462	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	568,738		162,328	0	379,716	5,265	21,429	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	4,476,245		212,190	519	2,984,539	818,194	108,433	670	23,899	6	0		0	327,795
b/a	40.1%		24.3%	0.1%	49.8%	62.2%	19.2%	0.1%	2.5%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	6,687,651		660,944	605,632	3,012,346	496,631	455,021	563,254	934,597	86,978	151,873	48,170	0	327,795

図表4 - 9

平成21年度 板倉町連結純資産変動計算書

自 平成21年4月1日

至 平成22年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	27,833,799	6,312,690	22,480,099	21,344	1,359,871	379,537
純経常行政コスト	6,687,651				6,687,651	
一般財源						
地方税	1,978,635				1,978,635	
地方交付税	1,484,414				1,484,414	
その他行政コスト充当財源	436,593				436,593	
補助金等受入	2,785,225	137,429			2,647,796	
臨時損益						
災害復旧事業費	0				0	
公共資産除売却損益	13,434		16,488		3,054	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			689,324		689,324	
公共資産処分による財源増		0	1,733		1,733	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	91,170		91,170	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		11,303	159,351		170,654	0
減価償却による財源増		276,766	886,082		1,162,848	0
地方債償還等に伴う財源振替			628,095		628,095	
出資の受入・新規設立	12,536			12,536	0	
資産評価替えによる変動額	64					64
無償受贈資産受入	0					0
その他	1,756	357	8,432	0	7,033	
期末純資産残高	27,828,425	6,161,693	22,820,068	33,880	1,566,817	379,601

図表4 - 10 平成21年度板倉町連結資金収支計算書

〔 自平成21年4月1日
至平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,797,638
物件費	1,402,584
社会保障給付	4,105,489
補助金等	1,551,036
支払利息	151,873
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	607,133
その他支出	169,825
支出合計	9,785,578
地方税	1,959,973
地方交付税	1,484,414
国県補助金等	2,642,160
使用料・手数料	110,851
分担金・負担金・寄附金	2,116,192
保険料	841,074
事業収入	700,665
諸収入	78,169
地方債発行額	274,900
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	241
基金取崩額	51,431
他会計補助金等	560,308
その他収入	385,497
収入合計	11,205,875
経常的収支額	1,420,297

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	940,533
公共資産整備補助金等支出	44,882
他会計等への建設費等充当財源繰出支出	2,910
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	988,325
国県補助金等	128,170
地方債発行額	157,115
長期借入金借入額	0
基金取崩額	81,000
他会計補助金等	22,050
その他収入	20,349
収入合計	408,684
公共資産整備収支額	579,641

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	54,933
貸付金	575
基金積立額	63,231
定額運用基金への繰出支出	1,697
他会計等への公債費等充当財源繰出支出	137,769
地方債償還額	810,265
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	559
支出合計	1,069,029
国県補助金等	15,021
貸付金回収額	249
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	4,243
収益事業純収入	0
他会計補助金等	8,430
その他収入	239,181
収入合計	267,124
投資・財務的収支額	801,905

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	38,751
期首資金残高	2,884,743
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	2,923,494

板倉町の「4つの連結財務諸表」を公表します。

町民のみなさんに板倉町の財政状況を理解していただくため、国の「新地方公会計制度」に基づき、一般会計はもちろん公営企業会計や特別会計等の関連団体も含めた連結ベースの4つの財務諸表[1.行政コスト計算書、2.純資産変動計算書、3.資金収支計算書、4.貸借対照表]を作成しました。この4つの財務諸表の作成により、板倉町が所有する全ての資産と債務の実態が把握できるようになり、今後においても健全な財政運営に努めてまいります。

3. 連結資金収支計算書

平成21年度中の現金の流れを示しており、性質に応じてどのような活動に資金を必要としているかを表示します。

期首資金残高	28.8億円
当期収支	0.4億円
1. 経常的収支	14.2億円
2. 公共資産整備収支	5.8億円
3. 投資・財務的収支	8.0億円
期末資金残高	29.2億円

(普通会計分)

基礎的財政収支(プライマリ・バランス)	3.9億円
収入総額	58.7億円
支出総額	57.3億円
地方債発行額	3.4億円
地方債元利償還額	7.3億円
その他	1.4億円

4. 連結貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表は会計年度末時点(平成22年3月31日)において、町が保有している資産とその資産をどのような財源(負債・純資産)で賄っているかを一目で分かるようにしたものです。左側に「資産」を表示し、右側に「負債、(将来世代の負担)と資産と負債の差額である「純資産」(これまでの世代の負担)に分けて表示します。

住基人口 15,939人(平成22年3月31日)

資産の部		負債の部	
1. 公共資産	310.7億円	1. 固定負債	78.9億円
(1)有形固定資産	310.7億円	(1)地方債	59.4億円
(2)無形固定資産	0.0億円	(2)退職手当負担金	19.5億円
(3)売却可能資産	0.0億円	(3)その他	0.0億円
2. 投資等	30.3億円	2. 流動負債	17.9億円
(1)投資及び出資金	5.4億円	(1)翌年度償還予定地方債	8.0億円
(2)貸付金	0.0億円	(2)その他	9.9億円
(3)基金など	24.9億円		
3. 流動資産	34.1億円	負債合計	96.8億円
(1)資金	29.2億円	純資産の部	
(2)未収金	4.9億円	純資産合計	278.3億円
資産合計	375.1億円	負債及び純資産合計	375.1億円

2. 連結純資産変動計算書

平成21年度中の純資産(資産から負債を引いたもの)の変動額を明らかにし、どのような財源や要因で増減したのかを表示します。

期首純資産残高	278.3億円
純経常行政コスト	66.8億円
財源調達(地方税、地方交付税、国・県補助金等)	66.8億円
資産評価替・無償受入	0.0億円
その他	0.0億円
期末純資産残高	278.3億円

4つの財務諸表を
みてみましょう

板倉町全体の財政状況はどうなっているの？



3つのポイント

- 町民ひとりあたりの資産は235万円(前年より25万円増)、負債は61万円(前年より5万円増)
- 純資産比率 7.4%(前年より1%増)
町が持つ資産のうち負債を差し引いた正味財産を示す純資産比率[純資産 / 総資産]は、7.4%です。他市町村の平均値は6~7割と言われていますが、板倉町はこれを若干上回っている状況です。
- 社会資本形成に係る現役世代負担比率 9.0%(前年より1%増)
道路や公園など社会資本形成に対する、現在までの世代の負担比率(社会資本形成の世代間比率)[純資産 / 公共資産]は9.0%です。社会資本形成の9割を現役世代が負担し、未来の子どもたちへの負担を極力抑えています。

1. 連結行政コスト計算書

町の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を表示します。減価償却費など非現金コストについても計上し、経常費用合計から経常収益合計を引いたものが当年度の純経常行政コストです。

経常費用	111.6億円
1. 人にかかるコスト	17.7億円
(1)人件費	15.0億円
(2)退職手当引当金繰入等	2.7億円
2. 物にかかるコスト	26.5億円
(1)物件費	13.8億円
(2)減価償却費	12.0億円
(3)維持補修費	0.7億円
(4)その他	0.0億円
3. 移転支的コスト	64.5億円
(1)他会計への支出	7.4億円
(2)社会保障給付	41.2億円
(3)補助金等移転支出等	15.9億円
4. その他のコスト	2.9億円
(1)公債費等	2.9億円
経常収益	44.8億円
うち使用料・手数料	1.1億円
純経常行政コスト (経常費用 - 経常収益)	66.8億円

一般会計をはじめ16会計(団体)が連結に含まれます。

[連結の対象となる会計など]

普通会計
一般会計
公営企業会計
水道事業会計
特別会計
下水道事業特別会計
国民健康保険特別会計
老人保健特別会計
後期高齢者医療特別会計
介護保険特別会計
一部事務組合・広域連合
群馬県市町村総合事務組合
館林地区消防組合
邑楽館林医療事務組合(一般会計)
邑楽館林医療事務組合(病院事業会計)
館林衛生施設組合
館林邑楽農業共済事務組合
東毛広域市町村圏振興整備組合
群馬県後期高齢者医療広域連合
地方公社・第三セクター
板倉町土地開発公社

用語解説

- 社会保障給付 生活保護費、児童手当など
 経常収益 使用料等行政サービスの対価的収益
 基礎的財政収支 いわゆるプライマリ・バランスで公債費関連を除く基礎的な財政収支
 退職手当引当金 全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合の退職手当見込額